府省名	調査主体	6年度予算額	7年度予算案	増▲減額	反映額
内閣府 厚生労働省	本省と近畿財務局の共同調査	12,011,794	12,142,407	130,613	—

事案の概要

「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、医療費適正化を推進するための計画（以下「計画」という。）を定めているところ、令和6年度から新たに第4期計画が開始されていることから、第3期計画の状況及び都道府県における第4期計画の取組方針等を明らかにする。

調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

1. 第4期計画の策定過程について
2. 医療費適正化の状況及び今後の見込み等について
3. 計画の管理体制等について

- 最終的なアウトカムである医療費自体についても継続して評価・管理を行うことが重要である。その際、診療報酬改定等の制度影響を随時に反映することを基本とするとともに、高度化等の伸びについても毎年度把握し、医療費総額とともに評価・管理すべき。

医療費の見込みに当たっては、国が示す推計と異なる伸び率の採用や、都道府県独自の医療費適正化施策の実施が重要である。国としては、保険者努力支援交付金の配分を優遇するなど、都道府県の独自の取組へのインセンティブを高めることを検討すべき。

1人当たり医療費の全国平均との地域差半減や国民負担の抑制の観点から、計画期間中であっても、医療費適正化に資する取組の検討を進め、都道府県に示し、更なる医療費適正化に取り組めるようにすべき。また、取組事例の横展開を図りつつ、全ての都道府県で具体的な取組内容の議論が行われるように働きかけるべき。

- 中立性が確保された評価体制となるよう促すとともに、透明性を確保するため議事録又は議事概要については公表を促すべき。

反映の内容等

1. 第4期計画の策定過程について
2. 医療費適正化の状況及び今後の見込み等について
3. 計画の管理体制等について

- 第4期計画の評価・管理にあたって、国は概算医療費等を用いた医療費総額、診療報酬改定等の制度影響を反映した要因分解及び1人当たり医療費の地域差のデータを新たに作成し、都道府県に必要な情報を提供するとともに、各都道府県における医療費の実績等の評価・管理の指標を今後検討することとした。

都道府県の独自の取組へのインセンティブを高めるため保険者努力支援交付金において令和7年度都道府県取組評価分に「こどもの医療の適正化の取組」を新設した。

国は医療費適正化に資する新たな取組に関する調査分析を実施し、得られた知見については、今後都道府県に速やかに示すほか、都道府県が策定した第4期医療費適正化計画について好事例を収集し、今後横展開を図ることとした。

- 第4期計画の進捗状況の評価にあたって、国は保険者協議会を活用し中立性が確保された評価体制となるよう促し、透明性を確保するため都道府県の事情に応じて議事録又は議事概要を公表するよう周知した。